

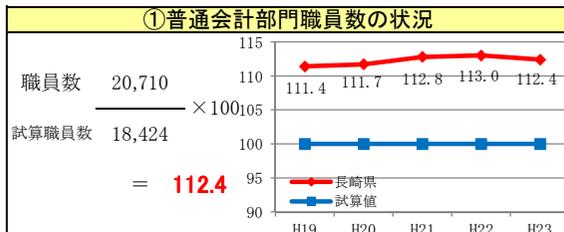
# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

## 長崎県

### <基本データ>

団体名	長崎県
人口(H23.3.31)	1,440,853 人
面積(H23.10.1)	4,105 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	21,064 人
普通会計部門	20,710 人
一般行政部門	4,267 人
教育部門	12,946 人
警察部門	3,497 人
公営企業等会計部門	354 人
財力指数(H22)	0.30

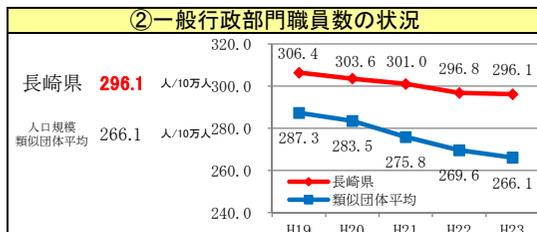
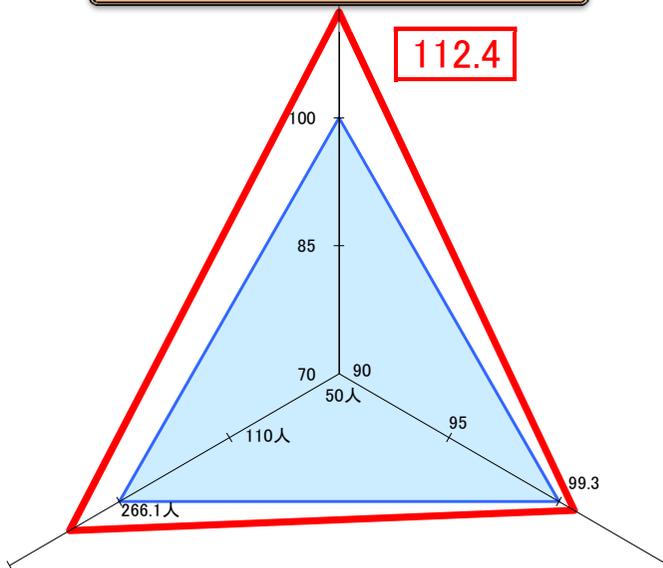
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>  
 ・太線(赤)は長崎県の状況を表しています。  
 ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

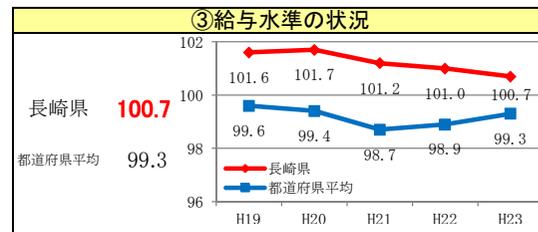
### ①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

296.1 人

### ②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

100.7

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

本県は、平坦地に乏しく、離島振興法及び半島振興法に基づき振興対策実施地域に指定されている51離島及び3半島を有している。また、海岸線の延長は全国第二位であり、海域も含めた県域は九州本土全域と同じ広がりである。

このような地理的条件に対応するため、住民生活に必要な地方振興局、学校、警察等の機関を分散して配置していることから、高い数値となっている。

#### 【②一般行政部門職員数の状況】

3つの離島地域及び3つの半島地域に一般行政部門の約20%の職員を配置する等、地理的条件の特殊性に対応が必要のため、高い数値となっている。

しかしながら、「行財政改革プラン」及び「収支構造改革」に基づき、平成18年度から5年間で一般行政部門を401人削減したところであり、今後も職員数の適正な管理に取り組むこととしている。

#### 【③給与水準の状況】

都道府県平均よりも高くなっているが、これは他の団体が独自の給与カットを行っていることが一つの要因としてあげられる。

指数そのものについては、平成18年度の給与構造改革にあわせて標準職務の見直しを行った効果として徐々に逡減している。また、平成24年4月1日から平成28年3月31日までの間で現給保障を段階的に廃止することとしており、今後も引き続き逡減する見込みである。

#### 【④その他】

平成23年3月に『「新」行財政改革プラン』を策定し、5年間で職員数を知事部局等120人、教育庁10人、交通局48人削減し、引き続き適正な職員配置に取り組むこととしている。